

NO	施策	事業名	質問事項	対象部局	所管部局回答
1	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	施策全般	札幌市の経済振興の限界をどう捉えているか。市としてできることとできないことは何か。	経)産業振興部	<p>札幌市の経済振興の主な役割は、新たな事業にチャレンジするマインドの醸成やイノベーション創出支援、経済活動の支障となる規制の緩和、異業種連携の橋渡しなど経済活動の中心である民間事業者がいきいきと活動できるための後方支援であると認識している。</p> <p>またそのような後方支援から一歩進んで、北海道札幌の強みをさらに伸ばすための環境整備(例：フード特区)や都市機能の充実(例：産業団地整備)、自然災害が少ない特性を生かした企業誘致など政策誘導的事業を実施することも行政の重要な役割と認識している。</p> <p>ただいづれにせよ、行政は民間事業者の新たにチャレンジ(例：新分野進出、新製品開発、創業、海外進出など)する際の障壁を下げるなど環境を整えるのが役割であり、民間事業者の本来業務は民間にゆだねるものと考えている。</p> <p>また経済活動の主体は民間事業者であるため、民間事業者の協力がなければ経済振興策は効果的なものとはならない。それが経済振興の限界と認識している。</p>
2	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	経営革新支援資金貸付金	①融資残高がある事業の内訳、残高はどうなっているか。 ②預託金の預入先と利回りの推移はどうなっているか。	経)産業振興部	<p>①経営革新支援資金には以下4つの資金があり、平成16～18年度の3年間に渡って貸付を実施しており、直近の残高(平成26年12月末時点)は以下のとおりとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大型設備資金」： 1,804,657千円 ・「札幌ブランド・コンテンツ推進資金」： 18,304千円 ・「一般資金」、「ISO認証・HACCP対応資金」： 0千円 <p>②経営革新支援資金及び中小企業金融対策資金貸付金においては、原則として、前年12月末時点の融資残高にに応じ、毎年度当初に取扱金融機関へ融資に必要な原資の一部を預託金として支出しており、年度末には返済させている。</p> <p>預託金は、原則、金融機関が破綻した場合でも全額保護される「決済用預金」へ預け入れしており、無利息となっているが、北洋銀行と北海道銀行においては、相殺可能な本市の地方債を保有しており、その範囲内で有利子の「譲渡性預金」へ預金しており、その利率はここ数年、0.025%(北洋銀行・大口定期預金(6ヶ月もの)店頭金利と同率に設定)としている。</p> <p><経営革新支援資金の取扱金融機関> 北洋銀行、北海道銀行、北陸銀行、青森銀行、みちのく銀行、秋田銀行、七十七銀行、第四銀行、札幌信用金庫、室蘭信用金庫、空知信用金庫、苫小牧信用金庫、北門信用金庫、小樽信用金庫、北海信用金庫、旭川信用金庫、稚内信用金庫、留萌信用金庫、遠軽信用金庫、北央信用組合、札幌中央信用組合、空知商工信用組合、商工組合中央金庫(いずれも札幌市内の各店舗)</p>
3	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	経営革新支援資金貸付金	札幌元気基金はどのような融資実績だったのか。	経)産業振興部	<p>札幌元気基金は、既存の融資とは別枠の融資制度として、以下の3つの資金があり、その融資実績は平成16～18年の3年間で合計583億円余となっている。</p> <p>①「経営革新支援資金」：7,891百万円(93件) 大型の設備投資やコンテンツ分野の作品制作、ISO・HACCP対応に取組む中小企業者向けの運転及び設備資金</p> <p>②「元気小規模事業資金」：50,157百万円(10,587件) 小規模事業者向けの短期(3年以内)の運転資金</p> <p>③「企業再生支援資金」：335百万円(8件) 企業再生に取組む中小企業者向けの短期(1年以内)の運転資金</p>

NO	施策	事業名	質問事項	対象部局	所管部局回答
4	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	経営革新支援資金貸付金	札幌元気基金を利用した中小企業等に対する追跡調査は行ったか。	経)産業振興部	本資金の融資及び償還の状況については、札幌元気基金実施要綱に基づき、毎月、取扱金融機関から報告を受けることとしている。
5	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	フード特区関連大型設備投資利子助成金	①補給対象事業の内訳、融資額はどうか。 ②利子助成金の効果をどう考えるか。	経)産業振興部	①【別紙1】のとおり。 ②札幌市では、まちづくり戦略ビジョンや産業振興ビジョンにおいて、食関連産業を本市経済の成長をけん引する重点分野と定めており、積極的に振興していくこととしている。 一方、本事業の制度設計を行った平成24年度時点においては、1億円を超える大型の融資案件は少なく、食関連産業をはじめ、設備投資が活発とは言えない状況であった。 本事業は、こうした状況を踏まえ、食関連中小企業者の海外や道外への販路拡大、付加価値向上による売り上げ増を目指す設備投資の促進を目的に実施したものの。消費増税や電力値上げ、資材価格・人件費高騰などの影響により、設備投資額50億円という目標を下回る状況になっているが、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の他の取組み等を含め、北海道・札幌の食関連産業の高度化に寄与しているものと考えている。
6	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	フード特区関連大型設備投資利子助成金	「食の生産拡大及び高付加価値化に資する設備投資」として、具体的にどのような例があったか。	経)産業振興部	【別紙1】のとおり。
7	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	フード特区関連大型設備投資利子助成金	対象企業の選別はどのように行ったのか。	経)産業振興部	フード特区関連大型設備投資利子助成金交付要綱において、市長が認定申請の内容を審査する旨を規定しており、申請があった企業について、市が「食の生産拡大又は高付加価値化に資する設備投資」であるか、という視点から審査を行っている。
8	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	フード特区関連大型設備投資利子助成金	助成金の上限額の設定根拠は何か。	経)産業振興部	本市中小企業融資制度において、大型の設備投資を行う事業者向けに「大型設備投資支援資金」を設けており、当該資金の融資限度額を5億円としていることから、本助成金の上限設定の参考とした。 5億円×利子助成率0.5%＝助成上限額250万円
9	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	女性起業家育成事業費	事業実施により起業した具体例があれば、教えてください。ない場合は、同事業の効果をどう考えているか示してください。	経)産業振興部	女性中小企業診断士による相談窓口での起業支援を通じ、ヘッドスパ専門店を開業した例や、相談者の経験を生かし、キッチンアドバイザーとして起業した例などがある。 女性の起業志望者の多くが、アイデアはあるが開業及び経営の具体的な手法に悩んでおり、本事業でのアドバイスや起業家との交流が、有効な起業支援となっている。
10	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	女性起業家育成事業費	起業家交流会以外に新たな企画はあるのか。	経)産業振興部	女性起業家の課題として、「経営に関する知識・ノウハウの不足」や「同じ立場の人との交流の場がないこと」等があげられていることから、27年度においても引き続き、交流会や相談窓口の開設を通じ、課題解決を図っていく考え。 なお、参加者等に対してはアンケートを実施する予定であり、次年度以降の事業検討の参考とする予定。

NO	施策	事業名	質問事項	対象部局	所管部局回答
11	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	女性起業家育成事業費	広報として工夫していくことはなにか。	経)産業振興部	札幌市男女共同参画センターや札幌商工会議所、日本政策金融公庫など他の支援機関とより一層連携し、効率的・効果的な広報を実施していく予定。
12	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	女性起業家育成事業費	連携を予定している他機関とはどこか。具体的な連携方法としてどのようなものを想定しているか。	経)産業振興部	【No.11】のとおり、他の支援機関と連携し、広報面で協力するなど、互いの事業効果を高める取組を行っていきたい考え。
13	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	コミュニティ型建設業創出事業費	参加企業数、相談件数などが22年度をピークに減少傾向にあるが、その主な要因は何か。	経)産業振興部	相談件数については、23年度は前年度まで総成約額の4割を占めていた事務局が代表の都合により参画できなかったことや、震災の影響(資材調達困難など)による減があったものと考えている。 24年度から回復基調が見られ特に25年度は消費税増税前の駆け込み需要のよる増があったものの、26年度はその反動により大幅減となったものと分析している。 企業数については、22年度までは企業グループと事務局とを別々に募集し、それぞれを札幌市が選定し、組合せのうえ、コンソーシアムを形成させていたが、23年度からは事務局がコンソーシアムを形成して募集するという形に変更したことにより、事務局がコーディネートできる企業数としては現実的な数になったものと思われる。
14	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	コミュニティ型建設業創出事業費	自立して事業継続できる方向性が本当に確保されているのか。確保されていないとしたら、その要因は何か。	経)産業振興部	地域住民の住まいに関するお困りごとを解決するニーズは高齢社会を迎え、ますます高まっている。また、本事業のポイントの一つは、コーディネート事務局、参画企業の信頼性が札幌市の協議会加入により一定程度確保されていることであるが、協議会形式により自主的な運営を促進する中で、地域住民のからの認知度も徐々に高まっており、自立した事業として継続できる見込みは十分にあるものと考えている。 なお、平成30年度以降の自立化については、平成29年度中に、その時点での事業継続の見込みも踏まえつつ、改めて判断する。
15	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	コミュニティ型建設業創出事業費	市が協議会の構成員となっている状況で、負担金支出及び広報さっぽろへの掲載以外の関与はないのか。	経)産業振興部	セミナーを市と協議会の共同で主催することによって、市の機能(コールセンター)の活用を可能としているほか、チラシ・ポスターについて区役所、区民センター、まちづくりセンターなどの市関連施設への配布協力、理事会等会議資料の作成支援などの後方支援を実施している。
16	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	コミュニティ型建設業創出事業費	参画企業の拠出金等金銭的負担はどの程度なのか。	経)産業振興部	協議会会員(事務局及び参画企業)は、1者1万円の年会費を支払っている。
17	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	コミュニティ型建設業創出事業費	コーディネート事務局によるマッチングに偏り等はないのか。	経)産業振興部	ユーザー側のニーズの種類や規模により、結果として一定の企業に業務が集まる面もあるが、コーディネート事務局では出来得る限り公平なマッチングに努めている。

NO	施策	事業名	質問事項	対象部局	所管部局回答
18	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	コミュニティ型建設業創出事業費	協議会の透明性、公平性はどのように担保されるという見込みか。	経)産業振興部	協議会に移行した初年度ということもあり、現在は札幌市が会計手続きや事業執行について積極的に関与しているが、さらなる公平性・透明性担保のための仕組み(学識経験者などによる外部評価を得ることなど)を協議会において検討しているところである。
19	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	コミュニティ型建設業創出事業費	参画企業数の増加に向けた取り組みにはどのようなものがあるか。	経)産業振興部	現在、協議会として企業数の増に特化した取組は行っていないが、市民に対しての事業PRや建設事業者同士のつながりを通じて参加の促進を図っている。
20	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	札幌型スマートファクトリー化推進支援事業費	平成27年度も3団地が対象か。	経)産業振興部	27年度は、これまでの団地向け事業で得たノウハウを団地以外の市内製造業者に展開するため、複数企業の参画・組合せと新電力の活用による調達改善を併せた団地外企業2グループでの実証実験を行うこととしている。
21	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	札幌型スマートファクトリー化推進支援事業費	省エネコンサルについては、各社1回だけなのか。	経)産業振興部	各社1回のみ実施した。
22	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	札幌型スマートファクトリー化推進支援事業費	削減することが出来た一番の要因としては、どのようなことがあるのか。(そもそも無駄な電力をつかっていたが見える化によって意識がかわったのか、省エネコンサルにより、機器等の使用方法等の工夫により、そもそも必要な電力が減ったのか。)	経)産業振興部	見える化による詳細な現状分析ができたことや、それを踏まえた省エネの専門家によるコンサルティングにより、企業の省エネ意識の醸成が図られたほか、設備のフィルター等の清掃や空気圧縮機の空気漏れ対策など費用をかけない、いわゆる運用改善による省エネ効果が大きいということがわかり、各社がこれらの無駄を省くための活動をしたことによるものと考えている。
23	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	デザイン活用型製品開発支援事業	①ものづくり道場の参加者数と、支援申込書提出企業数を示してください。 ②本事業の市内企業への認知度はどこまで広がっているのでしょうか。また、支援企業数は、十分な水準にあるのでしょうか。	経)産業振興部	①道場参加者数 25年度 2日間で35名 26年度 2日間で43名 支援申込書提出社数 25年度3社 採択2社 26年度3社 採択3社 ②認知度を調査したものはないが、市内製造業者への波及という意味ではまだ十分でないものと考えており、事業全体については業界団体との意見交換会の場における事業紹介、商工団体などへのチラシや成果事例集の配布、産業振興財団のメールマガジンによる周知などを行っている。なお、支援企業数については、拡大の必要があるものの十分な支援者数の確保が必要であり、現在支援者の育成も併せ取り組んでいるところである。
24	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	デザイン活用型製品開発支援事業	個別企業の支援を行い、その成果を多くの企業が活かすスキームとして整備・発信することが必要と思われるが、その手法や手段をどのように考えているか。	経)産業振興部	企業向けセミナーでの成果報告や成果事例集の作成によって、その成果を多くの企業に周知を図ることで、デザイン活用の動機づけとなるよう取り組んでいる。

NO	施策	事業名	質問事項	対象部局	所管部局回答
25	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	デザイン活用型製品開発支援事業	デザインウィークとはどのような構想か。	経)産業振興部	「札幌デザインウィーク」は、建築、プロダクト、インテリア、ファッション、グラフィックなど各分野のデザイン団体と教育機関、企業等が組織する札幌デザインウィーク実行委員会と札幌駅前通まちづくり株式会社が主催し、まちづくりや経済活動に欠かすことのできない「デザイン」の重要性を啓発・普及することを目的に、各団体の創作展示、講演会、その他の連携企画等を行うものである。デザイナーや教育機関、企業等の異業種間の連携創出、強化が見込まれ、本市の産業振興や経済活性化が期待されるとともに、駅前通地下歩行空間をメイン会場とすることで都心部の賑わいづくりにも寄与するものと考えている。
26	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	デザイン活用型製品開発支援事業	平成27年に予定されている具体的な事業内容はどのようなものか。平成26年度と同様か。	経)産業振興部	セミナーの開催時期や派遣の開始時期等これまでの課題を受け、改善した点は一部あるが、①セミナー、道場による啓発、②専門家派遣、という基本スキームは26年度と同様である。
27	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	デザイン活用型製品開発支援事業	専門家派遣を行う場合、長期間行う、企業ニーズにあったチーム編成を行う等、前回の課題を受けた改善点はああるのか。	経)産業振興部	支援期間が少しでも長くなるよう、今年度から募集時期を早めたほか、チーム編成については各社固定でなく、製品開発の段階や内容に合わせた専門家をその都度派遣するという改善を図った。
28	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	ものづくり産業人材育成支援事業費	①研修等経費助成の申請件数が低迷している理由は。 ②企業への広報はどのような方法で行っているのか。 ③職業訓練補助金の用途は。	経)産業振興部	①市内の金属・機械製造業においては公共事業関連の加工・下請けを業務の主体としている企業が多く、発注時期の関係から、仕事量が増える時期(6月から1月くらいまで)には研修を実施又は派遣できないという実情があることがわかった。また、対象事業についても日程面・内容面での要件が厳しいとの声も聞かれた。これらを受け、今年度は募集開始時期を早めることとしたほか、これまで補助対象としていた「最低2日以上で実技を伴う研修」を「6時間以上の研修」とし、製造技術・技能面の向上に関する研修は勿論のこと、生産管理、品質管理を担う中核の人材の育成に係る取組もその対象とする見直しを図った。 ②機械工業会や各工業団地組合などの業界団体との総会や意見交換会の場での事業紹介や市内製造業者1,600社へのパンフレットの郵送、商工会議所、中小企業家同友会など商工団体へのチラシ配布、産業振興財団のメールマガジンによる周知などを行っている。 ③講師謝金、訓練施設借上げ費、教科書費、材料費など
29	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	ものづくり産業人材育成支援事業費	協力が得られる外部訓練機関のリストの公表等は行っているのか。そもそもリスト等はなく、各企業のニーズに基づきコーディネートするのか。	経)産業振興部	募集要領にて外部訓練機関のリストを掲載している。
30	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	ものづくり産業人材育成支援事業費	企業に対する広報はどのように行っているのか。例えば金融機関の融資窓口等、企業の接触が多い箇所での広報活動はしているか。	経)産業振興部	広報活動としては、機械工業会や各工業団地組合などの業界団体との総会や意見交換会の場での事業紹介や市内ものづくり企業1,600社へのパンフレットの郵送、商工会議所、中小企業家同友会など商工団体へのチラシ配布、産業振興財団のメールマガジンによる周知などを行っている。

NO	施策	事業名	質問事項	対象部局	所管部局回答
31	3-2-1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興	札幌型ものづくり開発推進事業補助金	どのような周知方法を行ったのか	経)産業振興部	【No.30】に同じ
32	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	IT-バイオ連携推進事業費	①具体的に、IT企業とバイオ企業でどのような連携事例があるのか。 ②対象となる企業数はどれくらいあるのか。 ③本来、こうした事業は期限を設けて行われるべきと考えるが、企業の意識醸成にどの程度の期間が必要なのか。	経)産業振興部	① 【新たな実験装置の開発】 電流測定した細胞形状を動的に3Dで可視化する「走査型電気化学顕微鏡」を開発。 【IT技術による作業工程等の効率化】 病理診断の作業工程において、検体組織の管理や病理医による音声での診断記録の管理をデータベース化。さらに、遠隔地における速やかな病理診断を可能とするWEB報告システムの構築も検討中。 ② 札幌市内のIT企業数は約800社程度(道内に事業所を有するIT産業企業数997社のうち約80%が本市に集積)、バイオ産業の企業数は(道内)141社であり、本事業の対象は両産業合計は941社となる。 ③ 通常の異業種間の連携構築であれば、意識醸成に要する期間は、それ程長くはないと考えられるが、IT産業、バイオ産業ともに専門性が高く、使用する専門用語はもちろん、技術的、科学的トピックス、現場での作業、市場の動向など、連携に向けた基本的な知識の普及に時間を要するとともに、先進事例の周知等を通じた動機づけも含め、少なくとも3～4年程度は、連携に向けた意識醸成の期間として必要と考えている。 なお、こうした意識醸成を具体的な連携へとつなげていくためには、企業相互がビジネスパートナーとして互いの信頼関係を築いていくことを後押しする支援策も求められるものと考えており、事業開始3年目となる平成27年度末までには、それまでの経過を踏まえ、取組の重点を意識醸成から具体のマッチングや個別支援に移すなど、今後の方向性について検討していく予定である。
33	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	IT-バイオ連携推進事業費	どのような周知方法を行ったのか	経)産業振興部	HPでの告知のほか、IT企業、バイオ企業ともに、各業界団体を通してメルマガ、チラシ作成、配布を行ったほか、実施主体である(一財)さっぽろ産業振興財団より、個別企業向けのPR活動を行っている。
34	3-1-1 札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進	IT-バイオ連携推進事業費	入門講座、マッチング交流会の参加者に対するアンケート等は行ったか。行った場合、どのようなフィードバックがあるか。	経)産業振興部	マッチング交流会の参加者に対してヒアリングを行っており、以下のような意見があった。 【IT、バイオ両企業】 ・いままではまったく知ることができなかった企業の業務を知ることができ、有意義であった。 【IT企業】 ・バイオ企業側に、IT投資による効果が十分に得られるのか懐疑的な姿勢もあるように見受けられる。一歩進んだ連携に向け、バイオ企業側の積極性を高める施策が望まれる。 【バイオ企業】 ・IT企業が、専門性の高い分野でビジネスをやろうとすれば、それにより一層リソースを割く必要があるのではないかと。当社の業務を踏まえた提案内容にまで至っておらず、IT企業がもっと本気になって提案してくれることが大切である。

NO	施策	事業名	質問事項	対象部局	所管部局回答
35	3-2-1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興	施策全般	いわゆる「特区」の利用について、フード特区以外の方針はあるか。	経)産業振興部	札幌市では、平成23年12月に、総合特別区域法に基づき、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)」と「札幌コンテンツ特区」の2つ特区指定を受けている。特区を定める同法には、施行後5年以内に同法を見直し旨規定されており、札幌コンテンツ特区は平成27年度末、フード特区は平成28年度末を特区期間と定めている。 特区期間終了後については、同法の見直し議論も踏まえつつ、特区で推進してきた取組を継続・発展させるため、今後の方針について検討を進めているが、新たな特区制度の活用までは議論が至っていない。 それ以外でも、民間事業者等が経済活動を進めていくうえでの支障となる規制等の緩和で効果が上がるような手法を検討する中で、特区の活用も検討をしていく。
36	3-2-1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興	札幌型ものづくり開発推進事業補助金 バイオ産業連携構築事業費	ものづくりおよびバイオ産業の振興について、その成果指標は。	経)産業振興部	平成23年度に定めた「札幌型ものづくり振興戦略」において、食料品製造業、印刷業、金属機械製造業、コンテンツ産業、IT産業、バイオ産業を主要6産業と位置づけ、各産業の目指すべき方向性とそれを実現するための施策を示すとともに、27年度までの数値目標を【別紙2】のとおり定めている。
37	3-2-1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興	札幌型ものづくり開発推進事業補助金	①事業化されている案件の具体的な内容と、それらの現在の状況はどのようになっているか。 ②現在、事業化に向けて準備している案件はどのような段階にあるのか。	経)産業振興部	【別紙3】のとおり。
38	3-2-1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興	札幌型ものづくり開発推進事業補助金	市としての事業成果の検証方法について。	経)産業振興部	事業実施者であるノーステック財団において5年間の追跡調査を行い、補助事業の進捗把握をしているほか、経済局職員も適宜企業を訪問し、状況の把握に努めている。
39	3-2-1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興	札幌型ものづくり開発推進事業補助金	採択された企業は、事業化に向けて補助金交付以外に、ノーステック財団からはどのような支援が受けられるのか。	経)産業振興部	事業化に近い案件に関しては道内外の展示会への出展支援やマッチングの支援などを受けている。事業化に至っていない案件については、開発したのちも、効果や信頼性等の検証を重ねて行う必要があり、取組が長期にわたっているケースもあることから、内容に応じてノーステック財団が有する産学連携のネットワークを活かし、大学や産総研・道総研などの試験研究機関につなぐことや他制度の紹介などの支援を受けている。
40	3-2-1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興	バイオ産業連携構築事業費	把握していれば、これまでの成約件数、成約金額を示してください。	経)産業振興部	把握している限りにおいて、平成26年度における市内参加企業の成約件数は13件、成約金額35,000千円弱となっており、例年も同程度の成約を確認している。 なお、バイオ分野では、例えば市内原料メーカーと国内大手製品メーカーや、技術を有する市内バイオベンチャーと海外大手製薬企業といったように、メーカー同士による商談も行われることが特徴的であり、個々の把握には至っていないものの、上記以外に共同研究や技術・事業提携など、直ちに売上を生じない商談・成約も生じている。

NO	施策	事業名	質問事項	対象部局	所管部局回答
41	3-2-1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興	バイオ産業連携構築事業費	バイオ産業の推進は北海道全体の取り組みであるが、その中で札幌市の役割や目指す姿はどのようなものと捉えているか。	経)産業振興部	札幌には、北海道大学や札幌医科大学など、バイオベンチャー企業の創出につながる高度な技術シーズを持つ研究機関が存在するとともに、周辺市町村も視野に入れると、北海道医療大学、酪農学園大学、北海道情報大学など、企業と共同研究の実績を多数有する研究機関が集積している。 さらには、各種の公的機関・産業支援機関・金融機関・専門家や、バイオ企業を含む様々な業種・業態の企業のほか、消費・雇用面での担い手となりうる人口の集積、交通・物流インフラなど、札幌には高度な都市機能が備わっている。 こうした都市機能を有効に活用しながら、バイオ産業を活性化し、市内はもちろんのこと、北海道全体の産業振興につなげていくことが札幌市の果たすべき役割と考えている。 また、札幌市としては、札幌・北海道の将来をけん引する産業の一つとしてバイオ産業を捉えており、バイオ企業のビジネス拡大を引き続き支援しつつ、ベンチャー創出や企業誘致、異業種参入をはじめとする様々な施策を講じて、関連産業の集積を高め、ネットワーク化を進めていくことを目指している。
42	3-2-1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興	バイオ産業連携構築事業費	平成27年度も平成26年度と同様の展示会等への参加を予定しているのか	経)産業振興部	平成27年度もほぼ同様の展示商談会への参加を予定しているが、企業ニーズを踏まえて、参加する展示商談会を一部変更する改善を行っている。 次年度以降についても、一層効果的な展示商談を行うことができるよう、企業ニーズやイベントの圏域・特性などを検討のうえ、参加する商談展示会を決定していきたいと考えている。
43	3-2-1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興	バイオ産業連携構築事業費	各展示会に出展する企業数を増やすために工夫していることは何か	経)産業振興部	「健康食品・化粧品ビジネスマッチングin札幌」では、道内については北海道経済産業局や産業支援機関・金融機関などと連携して、道外については各地方経済産業局・政令市・バイオ関連団体の協力を得て、事業の周知や参加企業の勧誘及び掘り起こしを行っている。 また、札幌市を含む主催機関が協力して事前に企業ニーズを把握し、商談したいと思える「買いたい企業(バイヤー等)」の参加につなげるとともに、より魅力的で有効なマッチングイベントとなるよう、例えば企業ショートプレゼン、昼食交流会、工場見学バスツアー、バイヤー招聘・発表会の実施など、毎年プログラムを工夫している。 一方、道外の展示商談会に関しては、より多くのバイオ企業から出展が希望されるよう、ニーズを踏まえながら参加先を選定しており、対象企業の多くが所属する北海道バイオクラスター・フォーラムや北海道バイオ工業会などを通じて、周知を図っている。
44	3-2-1 札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興	バイオ産業連携構築事業費	展示会への出展を後押しするようなセミナーを開催するなど、新たな試みは予定しているか。	経)産業振興部	「健康食品・化粧品ビジネスマッチングin札幌」では、出展商品や商談方法に関して、主催機関・事務局からのアドバイスのほか、事前セミナーの開催といったきめ細かな支援を行い、事業を開始して間もない企業も参加しやすいよう後押ししている。こうして力をつけたバイオ企業が、本事業で実施する道外の展示商談会に参加して、販路をさらに拡大していくことを期待している。 また、「健康食品・化粧品ビジネスマッチングin札幌」については、前述のとおり、企業同士の商談・交流を後押しする新たな取り組みを毎年試みている。 これ以外にも、バイオ分野に着目した付加価値向上セミナーや輸出促進セミナーなど、関連する取り組みを行っており、今後も関係機関と連携しながら、新たな試みを実施していきたいと考えている。